



令和7年度 既築住宅のZEH改修実証支援事業 補助事業の傾向と分析

2026年1月

1	補助事業の概要	·····	2
2	交付決定件数と申請の傾向	·····	5

1. 補助事業の概要

1－1. 補助事業の概要

▶ 事業趣旨

既築住宅のZEH改修実証支援事業は、既存住宅へのZEHを超える省エネ改修実証を支援することで、エネルギー消費量の更なる削減、断熱性能の向上を目指し、良質な既存住宅の形成や快適なくらしの実現並びにZEHを超える省エネ改修の普及を通じて、カーボンニュートラルの実現に寄与することを目指す事業である。

▶ 事業要件

申請区分	法人	個人																											
対象となる申請者	改修する既存戸建住宅を所有する建築事業者及び販売事業者 (既存住宅の売買又はリノベーションに現に関わっているもの)	改修する既存戸建住宅の居住者且つ所有者																											
事業要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 既存戸建住宅の外気に接する外壁全てを断熱改修すること。 ② 改修後の住宅がB E I \leq 0. 7を満たすこと。 ※設計一次エネルギー消費量は、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から30%以上削減されていること。 ③ 改修後の住宅の外皮性能は、地域区分毎に定められた断熱等性能等級6以上の外皮平均熱貫流率（U_A値）及び冷房期の平均日射熱取得率（ηA C値）を満たすこと。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域区分</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外皮平均熱貫流率（U_A値）</td><td colspan="3">0. 28以下</td><td>0. 34以下</td><td colspan="3">0. 46以下</td><td>—</td></tr> <tr> <td>冷房期の平均日射熱取得率（ηA C値）</td><td colspan="4">基準値なし</td><td>3. 0以下</td><td>2. 8以下</td><td>2. 7以下</td><td>5. 1以下</td></tr> </tbody> </table> ④ 中間報告までにB E L Sの取得をすること。 申請する住宅について、建築物省エネ法に基づく省エネルギー性能表示（B E L S等、第三者認証を受けているものに限る。）にて、B E I \leq 0. 7且つ断熱等級6以上であることを示す証書を取得すること。 ⑤ 改修後の住宅の効果測定を行い、報告すること。 ⑥ 改修後の住宅を一般公開（オープンハウス等）し、改修効果等を広く周知する広報活動を行い、成果報告をすること。 <p>【一般公開（オープンハウス等）の実施期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人 事業完了後、1年以上 個人 事業完了後、夏季（7月～9月）の間に2日以上、冬季（12月～2月）の間に2日以上、合計4日以上 	地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8	外皮平均熱貫流率（U _A 値）	0. 28以下			0. 34以下	0. 46以下			—	冷房期の平均日射熱取得率（ηA C値）	基準値なし				3. 0以下	2. 8以下	2. 7以下	5. 1以下	
地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8																					
外皮平均熱貫流率（U _A 値）	0. 28以下			0. 34以下	0. 46以下			—																					
冷房期の平均日射熱取得率（ηA C値）	基準値なし				3. 0以下	2. 8以下	2. 7以下	5. 1以下																					
補助金額	[補助率] 1/3以内 [補助金の上限額] 地域区分1～4地域：500万円／戸 地域区分5～8地域：400万円／戸	[補助率] 1/3以内 [補助金の上限額] 地域区分1～4地域：400万円／戸 地域区分5～8地域：300万円／戸																											
採択方式	先着順																												

➤ スケジュール

公募区分毎の公募期間と事業期間は、以下のとおり。

■一次公募 法人

公募期間：2025年6月2日(月)～6月30日(月)

事業期間：2025年6月中旬～2025年12月10日(水)

■二次公募 法人 個人

公募期間：2025年8月4日(月)～9月19日(金)

事業期間：2025年8月下旬～2026年1月16日(金)

2. 交付決定件数と申請の傾向

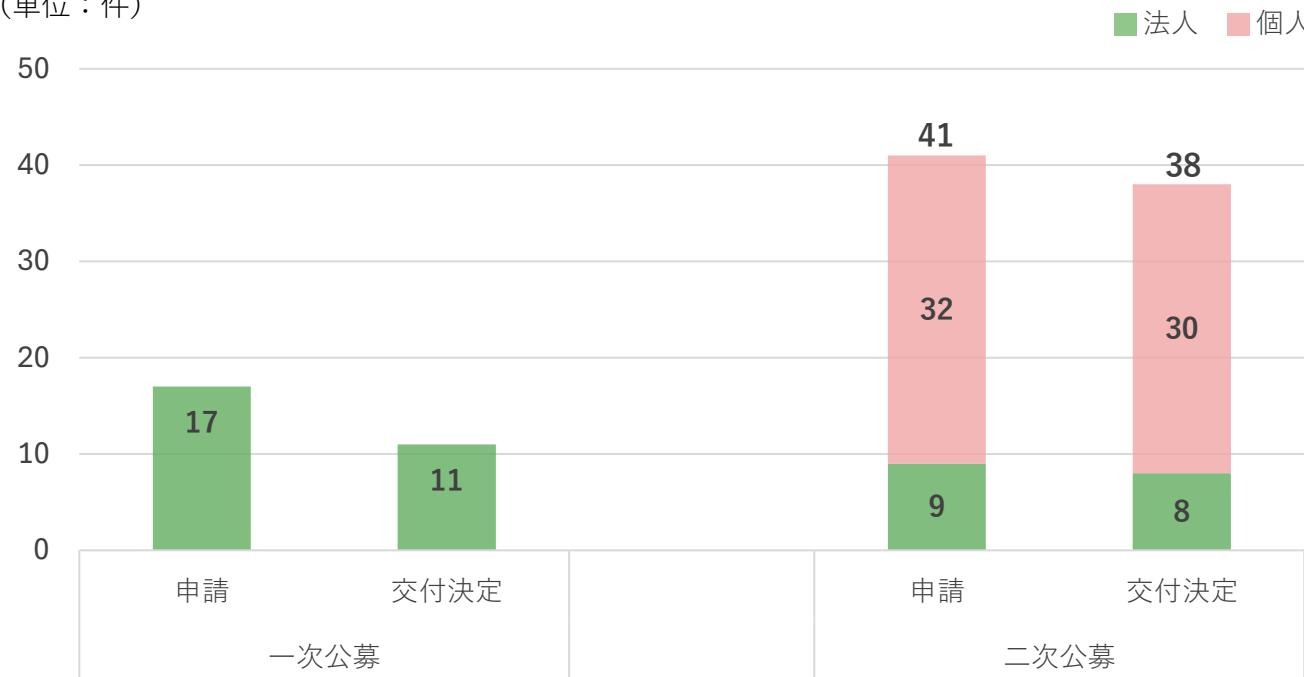
2-1. 申請件数と交付決定件数

➤一次公募、二次公募合わせて58件の申請があり、49件に対して交付決定を行った。

内訳は以下のとおり。

- ・法人申請：26件の申請に対し、19件を交付決定（交付決定率 73%）
- ・個人申請：32件の申請に対し、30件を交付決定（交付決定率 94%）

（単位：件）



一次公募		
申請区分	申請	交付決定
法人	17件	11件
個人	—	—
総計	17件	11件

二次公募		
申請区分	申請	交付決定
法人	9件	8件
個人	32件	30件
総計	41件	38件

※一次公募は法人申請のみ

2-2. 都道府県別 交付決定件数の分布

- 都道府県毎の交付決定件数の分布は以下のとおり。
- 地域別では九州、中部、北海道・東北の順に件数が多かった。

(単位：件)

n = 49

10

法人 個人

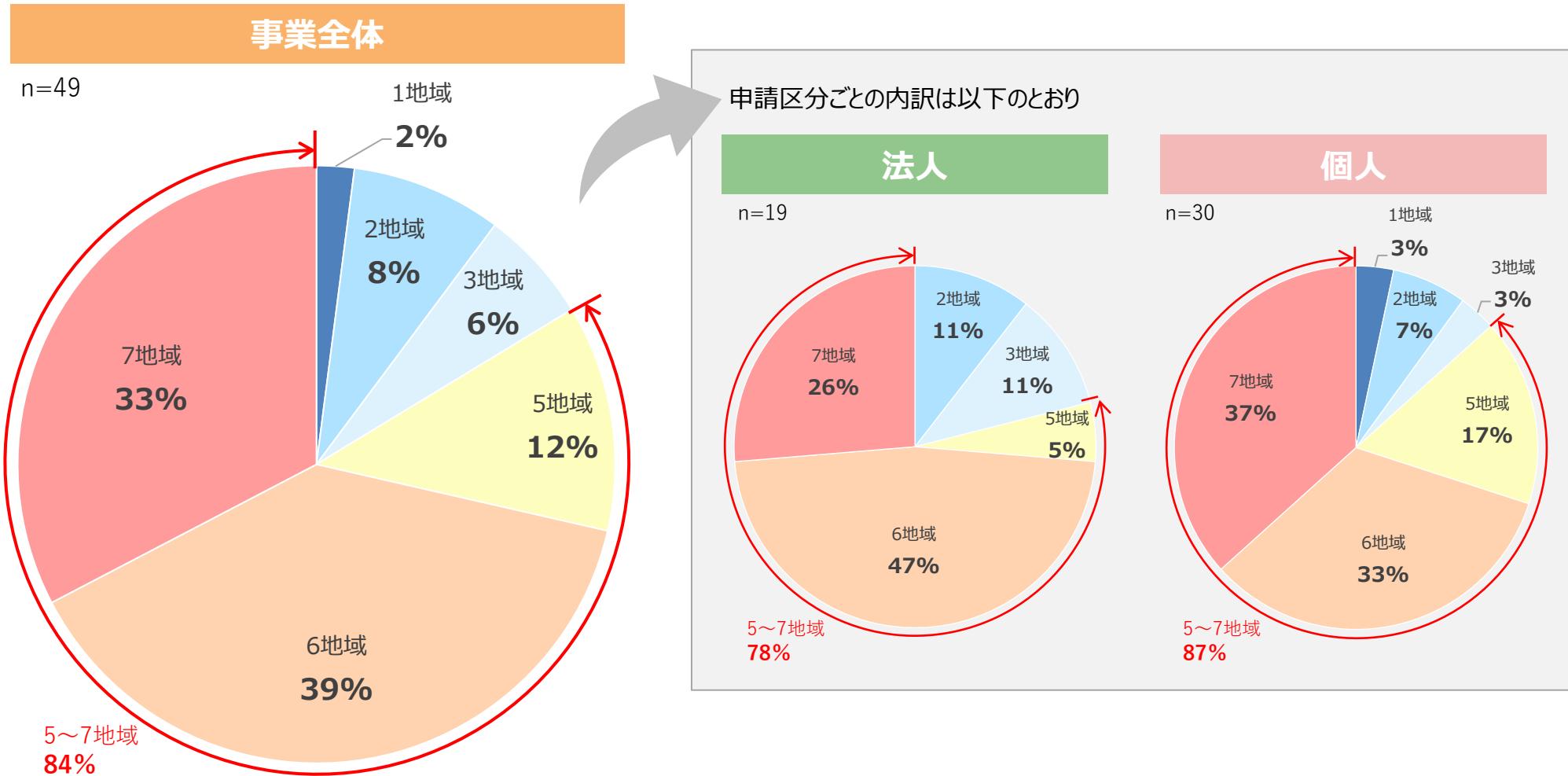
5

0



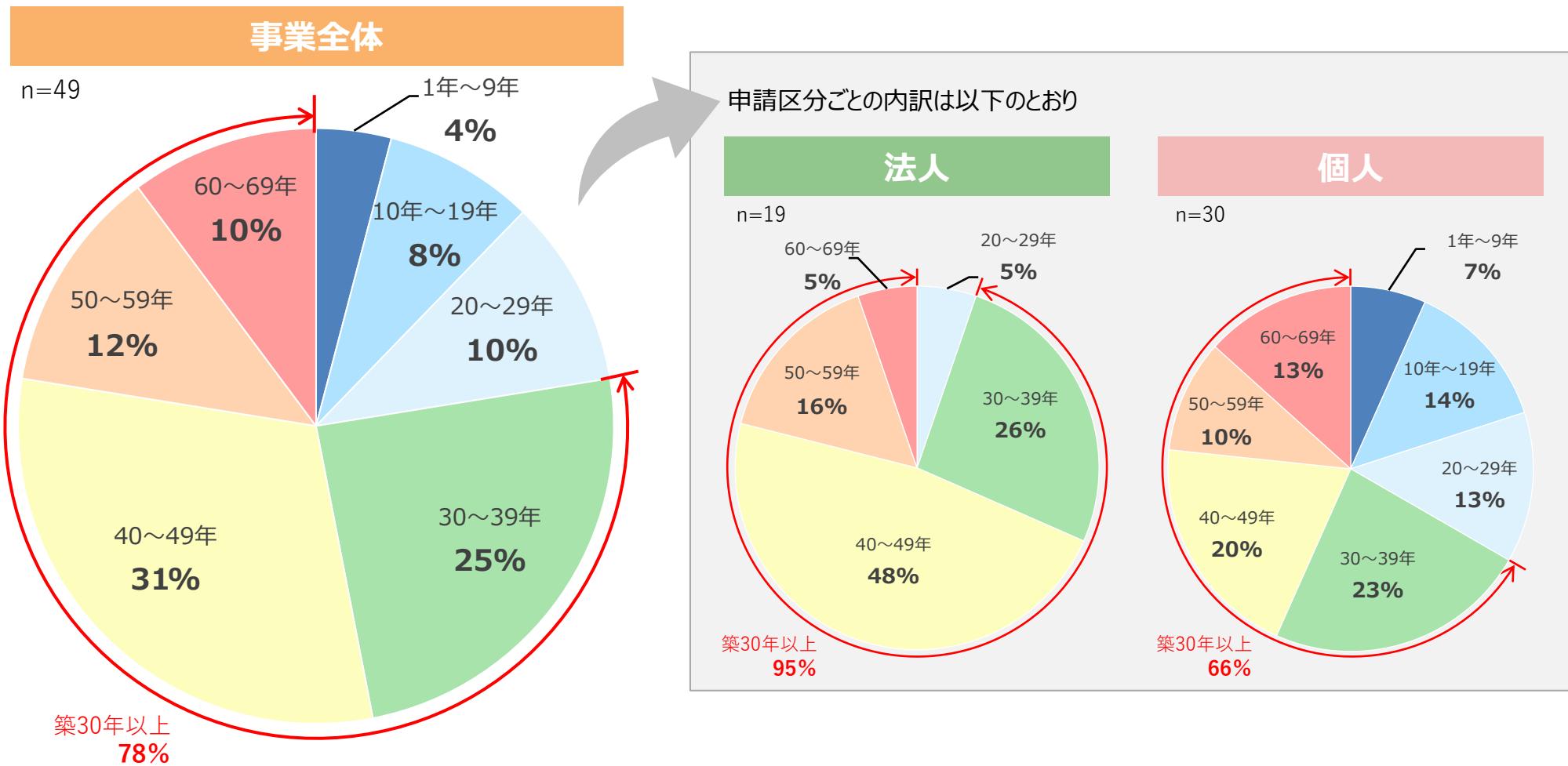
2-3. 地域区分別 交付決定件数の割合

- 5～7地域の比較的温暖な地域からの申請が多く、事業全体の84%を占めた。
- 各申請区分毎の5～7地域の割合は、法人申請は78%、個人申請は87%であった。



2-4. 築年数別 交付決定件数の割合

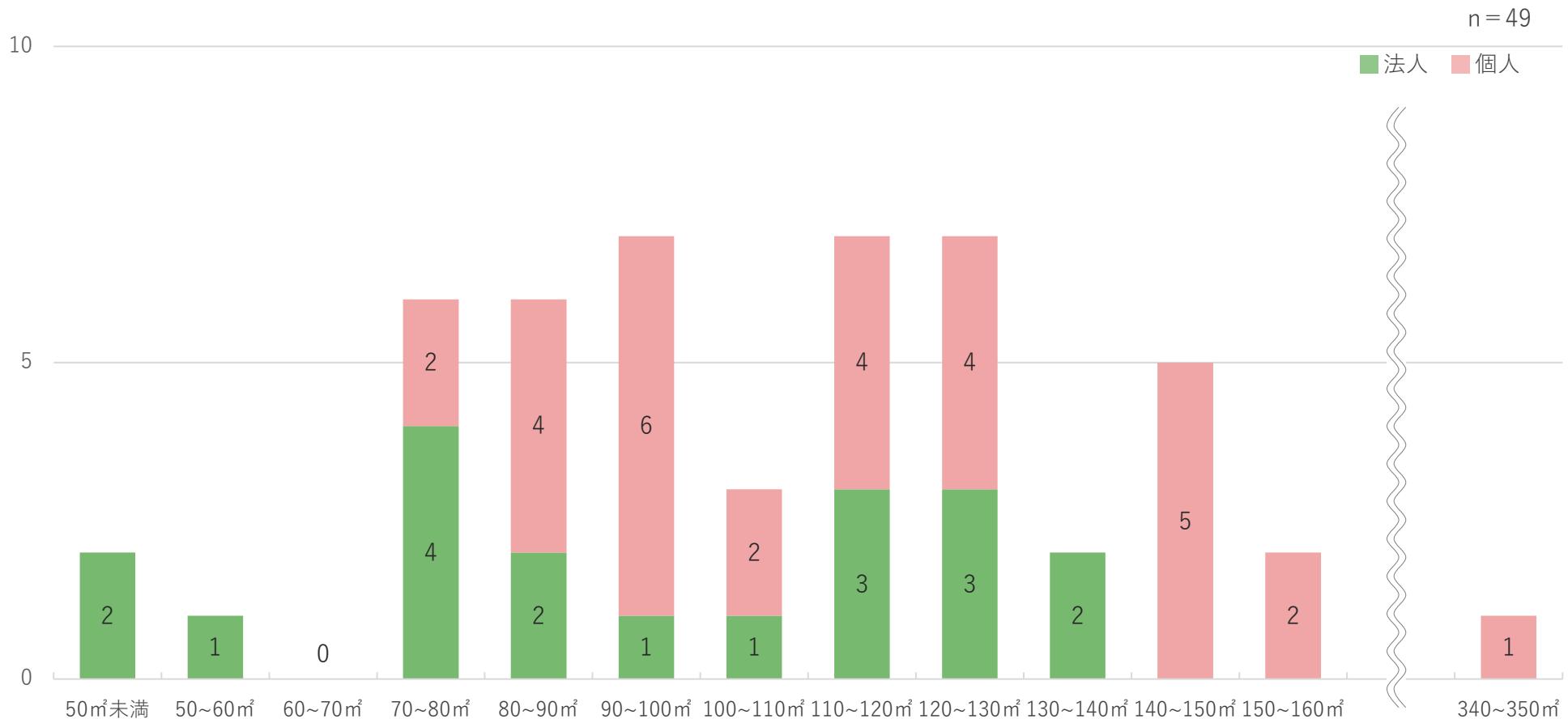
▶ 築30年以上の物件は、法人申請と個人申請ともに高い割合を占めているが、法人申請においては特に多かつた。（法人申請 95%、個人申請 66%）



2-5. 延べ床面積別 交付決定件数の分布

▶ 延べ床面積毎の交付決定件数の分布は以下のとおり。

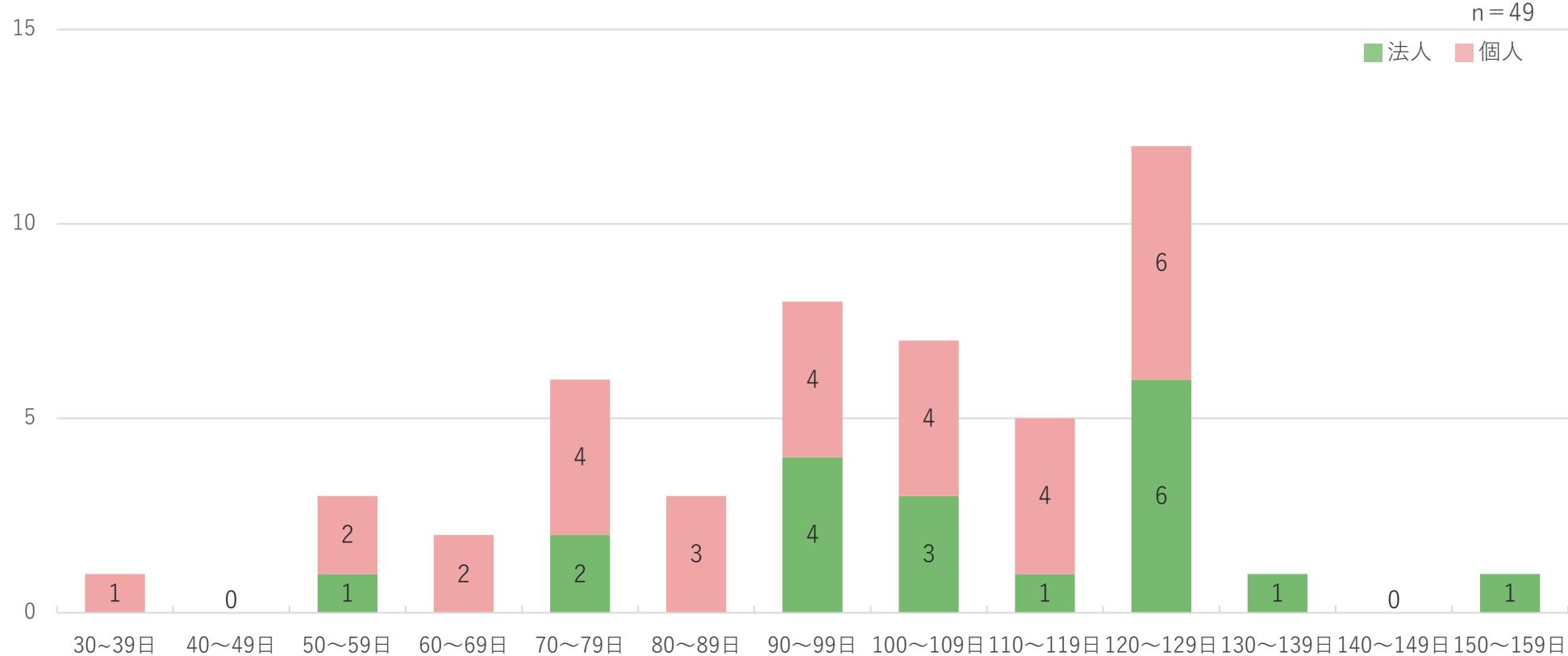
(単位：件)



2-6. 工事予定期間別 交付決定件数の分布

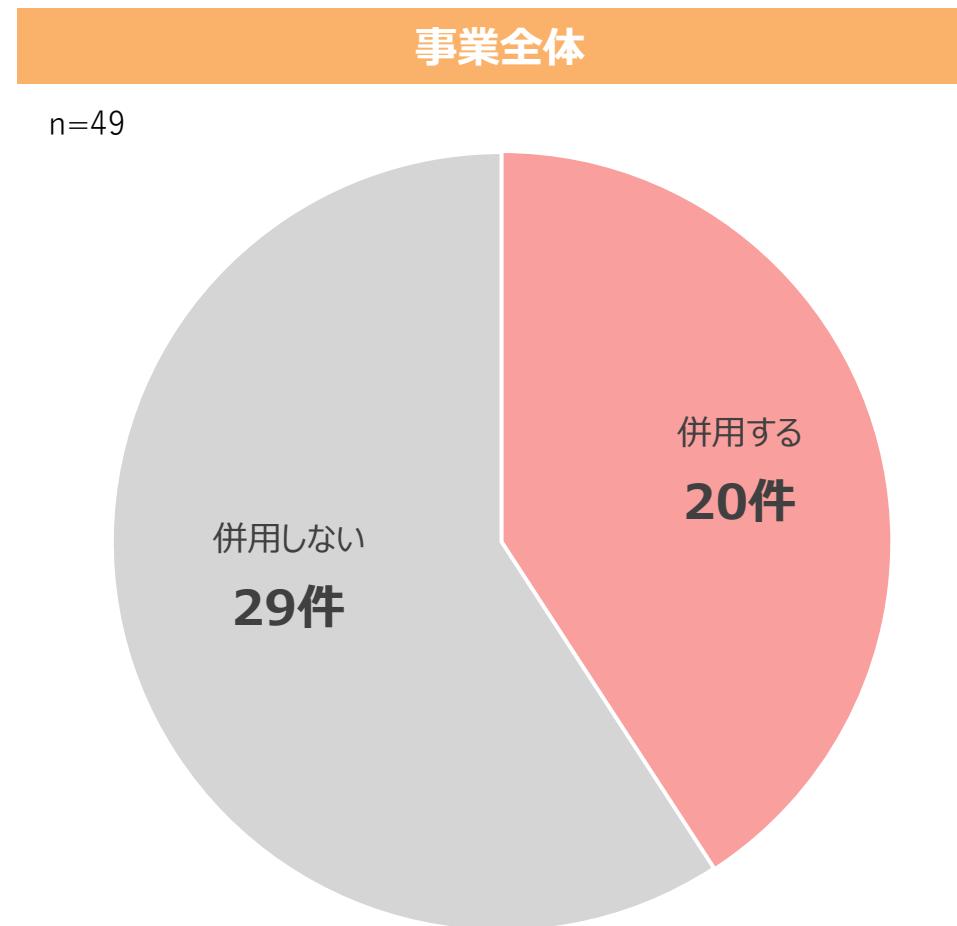
- 工事予定期間毎の交付決定件数の分布は以下のとおり。
- 法人申請、個人申請ともに工事予定期間を「120～129日」と設定している補助事業が最も多かった。
なお、全体の工事予定期間の平均は98.5日となっており、交付申請時点では約3ヶ月から4ヶ月程の工期を見込んだ計画をしている補助事業が多かった。

(単位：件)



2-7. 他の補助金との併用状況

- ▶ 交付決定をした49件のうち、20件（約41%）が他の補助金と併用をすると答えていた。
そのうち、環境省において実施する「先進的窓リノベ2025事業」を利用すると回答した補助事業が95%以上を占めた。



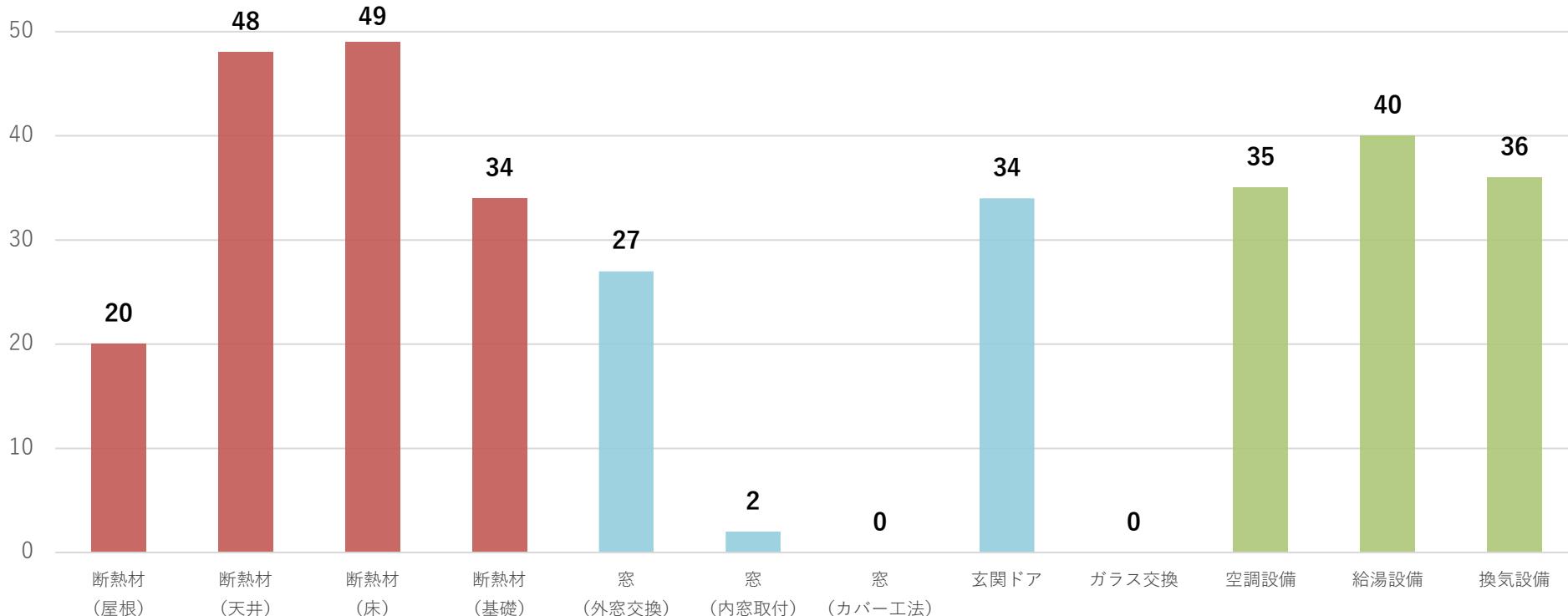
2-8. 必須改修(外壁改修)以外に施工・設置する建材と設備について

▶本事業では、外気に接する全ての外壁の断熱改修を必須要件としているが、これに合わせた任意改修として、建材では「床」と「天井」の断熱材の施工、設備では「給湯設備」の設置を申請した補助事業が多かった。

事業全体

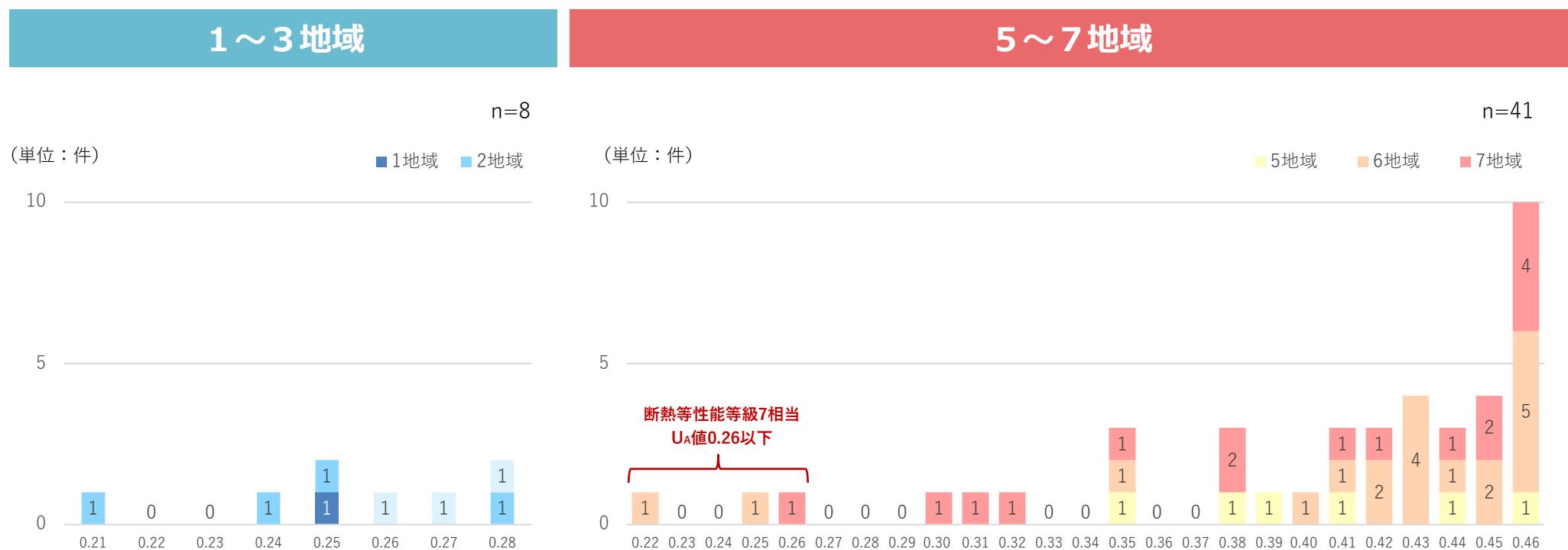
(単位：件)

※各項目は重複してカウントしているため、交付決定件数(49件)を超える。



2-9. 地域区分毎の外皮平均熱貫流率(UA値)の分布

▶本事業では、改修後の住宅が地域区分毎に定められた、断熱等性能等級6以上の外皮平均熱貫流率(UA値)を満たすことを交付要件としているが、交付申請時点の断熱改修計画を確認したところ、5~7地域において3件が断熱等性能等級7の基準に達しており、極めて高い水準の断熱改修が計画されていることが確認できた。



■外皮平均熱貫流率(UA値)の基準

地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
断熱等性能等級7	0.20 以下			0.23 以下	0.26 以下			-
断熱等性能等級6	0.28 以下			0.34 以下	0.46 以下			-

2-10. 基準一次エネルギー消費量(再生可能エネルギー等を除く)の削減率について

▶本事業では、改修後の住宅が基準一次エネルギー消費量（再生可能エネルギー等を除く）から30%以上削減されることを交付要件としているが、交付申請時点のエネルギー計画を確認したところ、交付決定した49件のうち26件については、GX ZEHシリーズで求められる35%以上の削減率となっており、更に深掘りした高い省エネ効果が見込まれる計画であることが確認できた。

